



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7539 URL http://www.ainavo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	47,106	1.7	1,084	△31.7	1,221	△29.5	773	△28.9
29年9月期第3四半期	46,325	2.6	1,587	17.6	1,732	12.1	1,087	7.2

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 780百万円(△32.5%) 29年9月期第3四半期 1,155百万円(17.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	66.88	—
29年9月期第3四半期	94.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	32,272	18,680	57.9
29年9月期	32,996	18,293	55.4

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 18,680百万円 29年9月期 18,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	13.00	—	19.00	32.00
30年9月期	—	15.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,970	4.0	1,910	△0.2	2,100	△0.1	1,340	0.1	115.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期3Q	11,647,820株	29年9月期	11,647,820株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	81,785株	29年9月期	81,685株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期3Q	11,566,071株	29年9月期3Q	11,566,305株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、471億6百万円と前年同四半期に比べ7億80百万円(1.7%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、大型物件事業において、タイル工事および住宅設備工事ともに前年並みで推移したものの、戸建住宅事業において、ビルダー向けの住設機器販売や、タイル工事およびサイディング工事が増加したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は10億84百万円と前年同四半期に比べ5億2百万円(31.7%)の減益、経常利益は12億21百万円と前年同四半期に比べ5億11百万円(29.5%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億73百万円と前年同四半期に比べ3億13百万円(28.9%)の減益となりました。これら減益の主な要因としましては、大型物件事業における大型の不採算現場による売上総利益率の低下や、人件費および業務システム刷新に伴う費用の増加などによるものであります。

なお、新業務システムについては、本年1月に主要な連結子会社である(株)アベルコに先行導入し、その他の子会社については本年10月の導入を予定しております。先行導入から4ヶ月あまりは、業務処理プロセスの変更等に対する事前対応の不備により、誤発注や想定を上回る人件費等が発生したものの、現時点においては、人件費の抑制および業務効率の改善も図られつつあります。またそれに合わせて、品質向上とコスト削減に向け、配送体制や物流拠点の見直しによる物流改革、アシスタントスタッフの機能強化による営業体制の強化、積算体制の強化による見積・予算の精度の向上、IT化による工事工程管理の効率化に取り組んでおり、これらの取り組みを迅速かつ大胆に進めることにより、損益面の改善を目指してまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、新設住宅着工戸数の総計は5月時点において、当事業年度開始月の10月から3月まで6ヶ月連続で前年同月比を下回り、また、持家の着工においても1月以外の月は全て前年同月比を下回るなど、総じて勢いに欠ける状況となりました。このような事業環境の下、建材及び関連商品販売につきましては、比較的高額なタイルの需要が増加したことや、分譲住宅向けの玄関タイル等のスペックインが増加したことにより、タイル販売は好調に推移しました。建材工事につきましては、スペックイン営業の強化により外壁用タイル工事が堅調に推移しました。また、住宅向けサッシが前年を大きく上回るとともに、プレカット設備やコーナー接着加工設備の増強等により、サイディング工事の取扱高が順調に推移しました。住宅設備機器販売及び住宅設備工事につきましては、新規工務店先の販売高は前年を下回ったものの、前年に開拓した工務店の販売高は順調に推移するとともに、重点商材である木質建材の受注についても順調に推移しました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は425億8百万円と前年同四半期に比べ7億63百万円(1.8%)の増収、セグメント利益は、当第2四半期の繁忙期における労務費の増加および、システム移行に伴う所定外賃金の増加により、16億49百万円と前年同四半期に比べ83百万円(4.8%)の減益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、首都圏における分譲マンションの新設住宅着工戸数は前年同月比で8ヶ月連続減少し、民間非住宅投資及び公共投資についても前年並みの水準で推移しました。このような事業環境の下、タイル工事につきましては、前期に受注した工事が順調に進捗しました。住宅設備工事につきましては、マンション向けのユニットバスやディスポーザー工事の完成高が計画通りに推移しました。一方、空調・衛生設備工事につきましては、前期以前に受注した公共工事等の工事進捗が予想より遅れたため、工事進行基準対象物件の完成高が減少しました。

以上の結果、大型物件事業の売上高は45億97百万円と前年同四半期に比べ17百万円(0.4%)の増収、セグメント利益は、複数の不採算の工事物件があったことや、売上総利益率の高い物件の工事進捗率が低かったこと、また前期において工事損失引当の戻し入れがあったことなどにより、2億20百万円と前年同四半期に比べ2億17百万円(49.6%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億24百万円減少し、322億72百万円となりました。これは主として、未成工事支出金が4億52百万円増加した一方で、現金及び預金が6億37百万円、受取手形・完成工事未収入金等が6億30百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億11百万円減少し、135億92百万円となりました。これは主として、未成工事受入金が5億32百万円増加した一方で、支払手形・工事未払金等が2億73百万円、ファクタリング未払金が2億38百万円、未払法人税等が4億72百万円、未払費用（流動負債、その他）が4億88百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億86百万円増加し、186億80百万円となりました。これは主として、利益剰余金が3億80百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月9日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,639,891	9,002,704
受取手形・完成工事未収入金等	12,275,623	11,644,738
商品	559,291	639,319
未成工事支出金	1,521,777	1,974,246
繰延税金資産	380,110	197,279
その他	419,260	446,279
貸倒引当金	△16,262	△19,616
流動資産合計	24,779,693	23,884,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,342,402	1,284,875
機械装置及び運搬具(純額)	8,800	10,084
工具、器具及び備品(純額)	74,762	74,307
土地	4,247,395	4,181,811
リース資産(純額)	24,146	22,636
建設仮勘定	570	893
有形固定資産合計	5,698,076	5,574,610
無形固定資産		
のれん	362,809	328,796
その他	315,116	430,657
無形固定資産合計	677,925	759,453
投資その他の資産		
投資有価証券	836,545	1,096,511
長期貸付金	1,333	494
退職給付に係る資産	148,174	150,715
繰延税金資産	24,870	—
その他	931,706	902,254
貸倒引当金	△101,373	△96,187
投資その他の資産合計	1,841,256	2,053,788
固定資産合計	8,217,257	8,387,852
資産合計	32,996,951	32,272,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,456,271	6,183,232
ファクタリング未払金	3,730,496	3,492,315
短期借入金	215,000	213,750
リース債務	8,545	8,525
未払法人税等	480,596	7,811
未成工事受入金	726,309	1,258,754
完成工事補償引当金	34,265	36,020
工事損失引当金	15,348	10,034
その他	1,640,646	1,008,554
流動負債合計	13,307,480	12,218,998
固定負債		
長期借入金	222,500	211,250
リース債務	17,680	16,113
繰延税金負債	166,876	144,179
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	45,535	44,872
その他	840,547	854,175
固定負債合計	1,395,669	1,373,120
負債合計	14,703,149	13,592,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	15,763,295	16,143,547
自己株式	△33,287	△33,406
株主資本合計	17,987,273	18,367,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,091	194,683
退職給付に係る調整累計額	114,436	118,593
その他の包括利益累計額合計	306,528	313,277
純資産合計	18,293,802	18,680,684
負債純資産合計	32,996,951	32,272,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	46,325,506	47,106,030
売上原価	39,802,989	40,778,493
売上総利益	6,522,517	6,327,537
販売費及び一般管理費	4,935,348	5,242,965
営業利益	1,587,168	1,084,572
営業外収益		
受取利息	71,032	61,357
受取配当金	9,868	9,119
不動産賃貸料	95,308	91,371
その他	27,929	31,078
営業外収益合計	204,138	192,926
営業外費用		
支払利息	9,167	7,680
支払手数料	7,571	8,602
不動産賃貸原価	39,968	37,895
その他	1,716	1,881
営業外費用合計	58,423	56,059
経常利益	1,732,883	1,221,439
特別利益		
固定資産売却益	32	13,148
保険解約返戻金	5,133	—
投資有価証券売却益	5,769	—
特別利益合計	10,934	13,148
特別損失		
固定資産除却損	13,360	3,078
減損損失	—	15,454
退職給付制度改定損	3,406	—
特別損失合計	16,767	18,533
税金等調整前四半期純利益	1,727,050	1,216,054
法人税、住民税及び事業税	508,187	266,686
法人税等調整額	131,487	175,868
法人税等合計	639,675	442,555
四半期純利益	1,087,374	773,499
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,087,374	773,499

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,087,374	773,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,894	2,591
退職給付に係る調整額	9,703	4,156
その他の包括利益合計	68,597	6,748
四半期包括利益	1,155,972	780,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,155,972	780,248
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,579,912	41,745,594	46,325,506	—	46,325,506
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,447	14,754	32,201	△32,201	—
計	4,597,360	41,760,348	46,357,708	△32,201	46,325,506
セグメント利益	438,374	1,733,878	2,172,253	△585,085	1,587,168

(注) 1 セグメント利益の調整額△585,085千円はセグメント間取引消去131,313千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△716,398千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,597,422	42,508,608	47,106,030	—	47,106,030
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,534	8,621	10,156	△10,156	—
計	4,598,957	42,517,230	47,116,187	△10,156	47,106,030
セグメント利益	220,958	1,649,939	1,870,898	△786,325	1,084,572

(注) 1 セグメント利益の調整額△786,325千円はセグメント間取引消去151,739千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△938,064千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。